

平成27年度協働事業報告会（27年度事業実施分） 質疑応答

「家庭における省エネルギーへの取り組みを促進する事業」（市民活動団体提案協働事業）
（湘南・省エネネットワークワーキング / 環境政策課）

- Q 行政との話し合いには、団体側は前島代表以外の会員は参加しなかったのか。
- A (団体)会員は各自で様々な活動を行っているため、私（前島代表）が今回の事業の窓口となっている。その結果は団体内で定例会議を開催し情報共有している。
- Q 市内小中学校との連携や、鎌倉女子大との連携等、事業計画上に記載がありながら実施に至らなかった事業があるが、その理由と課題は何か。
- A (団体) 2点ある。1点目:団体の活動としては鎌倉市内の小中学校十数校と連携しているが、この事業は単年度事業であり、協定書を結んだのが5月中旬だった。小中学校のカリキュラムは前年度の中頃に提案を受けて、前年度末には決定するため、間に合わなかった。本来は小中学校を訪問して、1ヶ月間やりませんかと提案すべきだったが、手が回らず、節電の推進に力点を置かざるを得なかった。2点目:女子大は市から紹介して頂くはずだったが叶わなかった。団体単独で文化祭等に訪問したが、学科の中に家計簿というトラディショナルなツールについてのカリキュラムが見つからなかった。想定とギャップがあり、協力を要請するのは無理と判断した。次年度につなげるという意味で、今年度も女子大の鎌倉市在住者、在勤者、在学者に、コラボレーションして頂けませんかと働きかけていくつもりだ。
- Q 「省エネチャレンジ」のちらしについてはどのように周知したか。
- A (団体)ちらしは協定書の役割分担に基づいて、開催案内は団体が作成し、それを担当課が修正したもの。広報かまくらにも6月に掲載した。
- Q 団体が小中学校や女子大に訪問して苦労されているようだが、教育委員会等との庁内調整は役所の役目ではないか。
- A (担当課) 学校で出前授業を実施するには、事業内容が確定しないと依頼ができない。団体から提出されたテキスト案の内容が省エネではなく、この事業と趣旨が違っていたため修正を求めたが、再提出がされなかった。そのため、学校に照会する段階に至らなかった。
- Q テキスト案は技術的すぎる内容だったということか。
- A (団体)反省点として、具体的な省エネのポイントや切り口を6月の説明会で言いきれなかった。データや手法を話したが、これだけやれば良いというワンポイントレッスンができなかった。本来は意識が薄い方の啓発をするべきだが、講習会の参加者は関心のある人ばかりで、既に省エネを実践している方が中心だった。今後は企業の環境貢献をテーマに、従業員や学生が参加するよう視点を変えたい。
- Q 行政と団体が十分に協議しないまま事業が始まってしまったことについてコメントはあるか。
- A (団体)審査会の前に、提案が広範に渡っていたので、絞り込みについて助言を頂いた。今回実施部分を絞った提案を審査にかけたが、それでも間口を広げ過ぎた。案件訂正については反省している。